経営比較分析表(令和4年度決算)

餘本県 氷川町

	Maria and Advantage				
	業務名	集種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
	法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
I	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
I	-	該当数値なし	0.50	100.00	3, 200

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
11, 179	33. 36	335. 10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

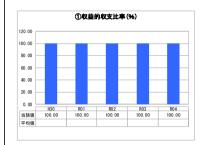
分析欄

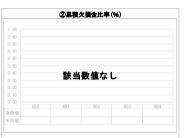
1. 経営の健全性・効率性について

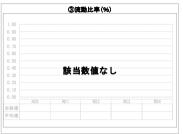
浄化槽の老朽化等により、維持管理費での負担が大 きくなっている。

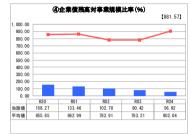
きくなっている。 そのため、経費回収率や汚水処理原価の数値に影響 を及ぼしている。



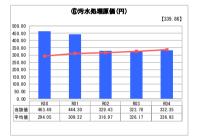




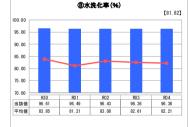




(46.46] (50.00 (50.00 (40.00 (30.00



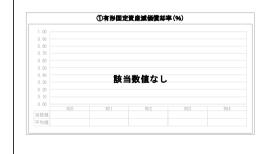




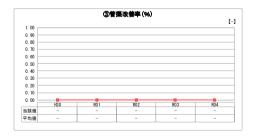
2. 老朽化の状況について

H6年度より事業を開始しているため、施設の老朽 化が見られるが、定期的に施設の点検・調査を実施 し、機能維持に努めている。今後も維持管理を継続 的に行う必要がある。

2. 老朽化の状況







全体総括

新規事業の計画はないため、建設費用は生じないが、維持管理に掛かる費用が占めている。 人口減少に比例して下水道使用料の減少が予想される。

る。 維持管理費が賄える事業経営が必須の状況である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表(令和5年度決算)

龍本県 氷川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	27 44	0.45	100.00	3 200

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)		
10, 944	33. 36	328.06		
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)		
49	0. 01	4, 900, 00		

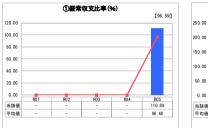
グラフ凡例

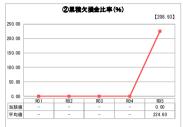
■ 当該団体値(当該値)

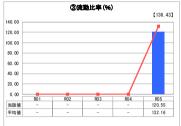
- 類似団体平均値(平均値)

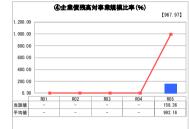
【】 令和5年度全国平均

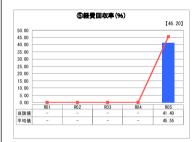
1. 経営の健全性・効率性

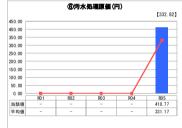


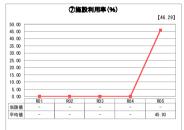


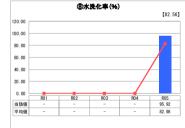












1. 経営の健全性・効率性について

R5年度より地方公営企業法を適用して事業を実施し

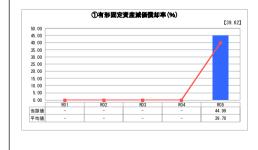
浄化槽の老朽化等により、維持管理費での負担が大 きくなっている。 そのため、経費回収率や汚水処理原価の数値に影響

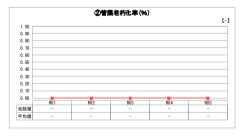
を及ぼしている。

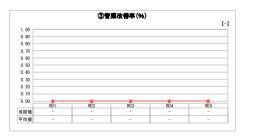
2. 老朽化の状況について

H6年度より事業を開始しているため、施設の老朽 化が見られるが、定期的に施設の点検・調査を実施 し、機能維持に努めている。

2. 老朽化の状況







新規事業の計画はないため、建設費用は生じない。 人口減少に比例して下水道使用料の減少が予想され

維持管理費が賄える事業経営が必須の状況である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資·財政計画 (収支計画)

(単位:千円.%)

1					9-0	constr.	Control of a Column	The second second	COLUMN TOWN TO THE MUST WARREN	Managaran and an in	V.S.PR. V.O.S.R.S.A.W.C. (SAVI)		To the second control of the second control of	A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH	Control of the Contro			型位:十円、%)
100	_	_		年	F.	度	前年度	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
		297					法適	法適	法適	法適	法適	法適	法適	法適	法適	法適	法適	法適
							税込額	税抜額	税抜額	税抜額	税抜額	税抜額	税抜額	税抜額	税抜額	税抜額	税抜額	税抜額
	区	分		2000		/	(決算 見込)	(予算)	(推計値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)
		1. 営	業収	Į.	益	(A)	1.071	955	949	949	928	908	908	888	888	868	868	848
	収	(1) 料	金		収	入	1,071	955	949	949				888	888	868	868	848
			託 工 事	収	益	(B)			***************************************		-							
1572	益	(3) そ		の		他		Į.										9
収		2. 営	業	外	収	益	2.774	2,321	1,772	1,418				1,341	1,377	1,434	1,472	1,531
	的	(1) 補		助		金	2,252	1,799	1,714	1,418	1,195			1,341	1,377	1,434	1,472	1,531
	25		他	会	計補	助金	2,252	1,799	1,714	1,418	1,195	1,248	1,284	1,341	1,377	1,434	1,472	1,531
	収		ح	の	他補	助金			-									
益		(2) 長	期前	受	金 戻		522	522	58	\$ 9				8		8		
(3000)	入	(3) F		の	=10	他												
	\vdash	収	<u>入</u> 業		計 費	(C)	3,845	3,276	2,721	2,367	2,123			2,229	2,265	2,302	2,340	2,379
		1. 営 (1) 職	- 未	給	与	用	3,396	3,212	2,162	2,039	2,073			2,179	2,215	2,252	2,290	2,329
3,900	収	(1) 相政	基		本	費給	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
的			退		給作			3								-		
			<u>ح</u>	494	0	他	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
	益	(2) 経	10		**	費	1,966	1,781	1,969	2.001	2,035	2,068		2,141	2,177	2,214	2,252	2,291
		(2)	動		カ	費	1,000	1,701	1,000	2,001	2,000	2,000	2,104	2,171	4,177	2,217	2,202	2,201
dz	44.		動委修		託	費	1,624	1,582	1,615	1,647	1,681	1,714	1,750	1,787	1,823	1,860	1,898	1,937
4,0	的		修		繕	費	232	77	232	232	232	232		232	232	232	232	232
			そ		の	他	110	122	122	122	122			122	122	122	122	122
	支	(3) 減	価	償	却	費	1,392	1,393	155					9		8:		
	×	(4) 資	産	減	耗	費												
支		2. 営		外	費	用	74	47	21	5								
1,25	出	(1) 支	払	2000	利	息	74	47	21	5								
		(2) そ		の		他												
		支	出		計	(D)	3,470	3,259	2,183	2,044	2,073	2,106		2,179	2,215	2,252	2,290	2,329
-	経		損 益		(C)-(D)	(E)	375	17	538	323	50	50	50	50	50	50	50	50
特		別	利		益	(F)						Į.						
特		別	損	- 77	失	(G)						2						
特业	A- 12	別頻		49 A-	(F)-(G)	(H)	200	142	222	1222	22	100	22	100		100		1 224
		更純利益	(又は純	担 天	/ (E)	+(H)	375	17	538	323	50	50	50	50	50	50	50	50
統流	越	利 金 製 5 動		累 積 資	欠 損	金 (I) 産 (J)												
2016		剛儿	5			及 金		+	-					-			-	di e
流		動	1 11	負		(K)												-
NIL.		#//			設改良				-									
			3					+ +	-									
			3	ち	未も					1						is a		
_			1.2		ZIN 1)	- 14								4				

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円) 前年度 本年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 令和15年度 令和16年度 2026年度 2023年度 2024年度 2025年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度 2032年度 2033年度 2034年度 法非適 法適 法適 法滴 法滴 法適 法適 法適 法適 法適 法適 法滴 税込額 決 算〕 (予算) (推計値) 区 分 1. 企 業 資 うち資本費平準化債 2, 他 会 計 出 資 金 3. 他 会 計 補 助 金 本 4. 他 会 計 負 担 金 5, 他 会 計 借 入 金 本 的 6. 国 (都道府県) 補助金 7. 固定資産売却代金 8. 工 事 負 担 金 収 9, そ の 他 65) (A) 入 (A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 施計 (A)-(B) (C) うち職員給与費 本 2. 企業 信 價 遠 金 809 838 585 273 支 的 3. 他会計長期借入返還金 支 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 × 5. そ の 計 (D) 809 838 585 273 資本的収入額が資本的支出額に (E) 809 585 273 838 不足する額 (D)-(C) 相 1. 損益勘定留保資金 809 838 97 2. 利益剰余金処分額 488 273 増 3. 繰 越 工 事 資 金 類 809 838 585 273 補塡財源不足額 他会計借入金残高(G) 業 債 残 高 (H) 1,696 858 273

〇他会記					103		- 85		7	:		50 A	8	9	1	9 10	5 22	(単位:千円)
Titoria	Z	-	年 ~~~~	度 ~~~		前: 決見	年度 算 込	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益	的川	又 支 分					2,252	1,799	1,714	1,418	1,195	1,248	1,284	1,341	1,377	1,434	1.472	1.531
		うち基準	华 内	繰入	金		435	918	65	5				*		i i		
		うち基を	年 外	繰入	金		1,817	881	1,649	1,413	1,195	1,248	1.284	1,341	1,377	1,434	1,472	1.531
資本	的 4	又 支 分),							
		うち基準	隼 内	繰入	金													
		うち基準	単 外	繰入	金		- 2		1	-		ře – j	6			-	The state of the s	
合		計					2,252	1,799	1,714	1,418	1,195	1,248	1.284	1.341	1,377	1,434	1,472	1,531

計算期間

自 令和7年4月

至 令和17年3月 (10年間)

収入の部

						· IA	24 02 Hb	(60)	
							金	額	
項					目	最近1箇年 間の実績	投資·財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
	7	-	almi		2.3	千円	千円	千円	千円
使		用	料		(X)	1,071	9,002		9,002
受	託	I	事	収	益				0
そ		0	0		他	0	0		0
合					計	1,071	9,002	0	9,002

支出の部

					金	額	i i
項			目	最近1箇年 間の実績	投資·財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
	動力]	費	0	0		0
171	修組	§.	費	232	2,320		2,320
浄化	材料	+	費	0	0		0
槽費	薬	1	费	0	0		0
ж	委部	É	料	1,624	17,712		17,712
	- σ.)	他	110	1,220		1,220
小			計	1,966	21,252	0	21,252
2/4	流域下水道管理	運営費	負担金				0
総係費	委 許	E	料				0
費	₹ 0,)	他				0
ıļ١			āt	0	0	0	0
28	支 払	利	息	74	26	15	11
資本	減 価 億	§ 新] 費	870	97	55	42
費	企業債 取	扱	諸費				0
小	•		計	944	123	70	53
合	計		(Y)	2,910	21,375	70	21,305

資 産 維 持 費 (Z 使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)

21,305

(X)/((Y)+(Z))*100=

42.25

《使用料水準についての説明》 使用料対象経費に対する使用料の割合は、基準値である100を下回り、使用料収入が不足していることを示しています。 個別排水処理施設事業(個排)の使用料は、特定環境保全公共下水道事業と同一料金です。 今後、人口減少の影響で使用料収入がさらに減少し、経費回収率が低下する見込です。 同一サービス同一料金の考えの下、個排の収入不足分については、一般会計からの繰入金(基準外)で賄う予定です。 なお、個排で将来維持すべき資産が定まっていないことから、資産維持費については見込んでいません。

熊本県氷川町下水道事業経営戦略

寸	体	名	:		熊本県氷川	町				
事	業	名	:		個別排水処理	事業	_			
策	定	日	:	令和	7 年	3 月	_			
計	画 期	間	:	令和	7 年度	~	令和	16	年度	(10年間)

1. 事業概要

(1)事業の現況

① 施 設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成17年度(20年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適 (一部適用) 適用日 (令和5年4月1日)
処理区域内人口密度	***	流域下水道等への接続の有無	なし
処 理 区 数	-		
処 理 場 数	29基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	-		

^{*1 「}広城化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流城下水道への接続を指す。 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。 「最適化」とは、①他の事業との核廃合(②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を作わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	下水道使用料と同じ				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	_				
その他の使用料体系の概要・考え方	_				
条例上の使用料*2	令和3年度(税込) 2,420 円	実質的な使用料*3	令和3年度(税込)	2,846	円
(20㎡あたり)	令和4年度(税込) 3,200 円	(20㎡あたり)	令和4年度(税込)	3, 185	円
※過去3年度分を記載	令和5年度(税込) 3,200 円	※過去3年度分を記載	令和5年度(税込)	3, 734	円

^{*2} 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

^{*3} 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職	員 数	なし
事業運	営 組 織	建設下水道課 下水道係

(2)民間活力の活用等

	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	維持管理を委託しています。
民間活用の状況	イ 指定管理者制度	実施していません。
	ウ PPP・PFI	実施していません。
資産活用の状況 -	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	実施していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	実施していません。

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について)(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙の令和5年度「経営比較分析表」を参照。			

2. 将来の事業環境

(1)処理区域内人口の予測

現状の行政人口に占める割合0.43%と同様とし、人口減少を加味して設定しました。

(2)有収水量の予測

浄化槽のため、有収率100%に設定しました。

^{*4 「}エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3)使用料収入の見通し
有収水量に使用料単価(令和5年度実績)を乗じて見込んでいます。
(4) 施設の見通し
期間中、新規の整備はありません。
(5)組織の見通し
建設下水道課で個別排水処理施設整備事業を進めていますが、現時点では、組織の変更はありません。

3. 経営の基本方針

【氷川町個別排水処理施設整備事業】

「水川町は、下水道整備計画区域以外の地域には合併浄化槽の設置を推進しており、平成6年より個別排水処理施設整備事業を実施しています。 浄化槽の新規整備計画はありませんが、事業開始後25年経過しており、老朽化等による浄化槽の修繕費が増加することが懸念されています。

【基本方針】
・下水道経営基盤の強化
新規の整備予定もなく、起債償還が終わる予定のため、維持管理が中心の事業となっています。しかし、修繕費の増加が懸念されるため、料金改定を 視野に入れ、将来の財政の安定化を図っていく予定です。

Δ	投資 .	財政計画	(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり ※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

① 収又計画	のうら投資につ	U. COD STUPY	
		本事業は概成しており、本期間内での新規の投資はないものとします。	
目	標		
本期間中の建	設改良費は見込	んでいません。	
@ Im+=1.=	のミナ肚海にっ		
② 収支計画	のうち財源につ	いての説明	
		一般会計からの繰入を徐々に下げていくことを目指します。	
目	標		
①使用料収入	について		
浄化槽設置基	数が少なく、世帯	の移動は少ないものと考えられ、使用料収入は、このまま推移していくものと予想されます。	
②供す ひにっ			
②繰入金につ		とのため、徐々に下げていくことを目指します。	
双云印ሎ八	並は、州以陸王	しかため、豚々に上げていてこと自由しより。	
③ 収支計画	のうち投資以外	の経費についての説明	
維持管理費に	ついて 以下の老	え方に基づいて設定しました。	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		7 679 CE - 195/C 0 00 FED	
	①民間の活力の活用: 浄化槽の維持管理について民間委託を行っています。		
②職員給与費:令和5年度の決算額(38千円)を基準として、現況固定としています。			
③動力費:浄化槽のため、計上していません。			
④修繕費: 令和5年度の決算額(232千円)を基準として、現況固定としています。 ⑤委託費: 令和6年度の予算額を基準として2.0%の物価上昇を見込んでいます。			
		を基準として現況固定としています。	

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- (1) において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。
 - * (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
- ① 今後の投資についての考え方・検討状況
 - * 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	特にありません。
投資の平準化に関する事項	今後は、維持管理を適正に行って、投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	特にありません。
その他の取組	特にありません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和4年(2022年)10月1日に料金改定を行っています。 令和5年(2023年)4月に企業会計方式に移行し、経営状況を勘案しながら使用料の見直しを 検討する予定です。
資産活用による収入増加 の取組について	特にありません。
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

	特にありません。
度、PPP/PFIなど) 職員給与費に関する事項	令和5年度決算額をベースに手当を見込んでいます。
動力費に関する事項	浄化槽のため、計上していません。
薬品費に関する事項	浄化槽のため、計上していません。
修繕費に関する事項	令和5年度決算額をベースに将来の修繕費を見込んでいます。
委託費に関する事項	令和6年度予算額をベースに2.0%の物価上昇率を見込んでいます。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、	経営戦略の見直しは、施設の増減、維持管理や修繕等の状況を注視して、大きな変更が生じた場合に見
改定等に関する事項	直しを実施します。